

## ドイツ海外研修報告（キャリア教育）

### I 研究の内容

教育課題研修指導者海外派遣プログラムで、10月11日～22日まで、ドイツのキャリア教育と複線的学校制度について研修をして参りました。

#### 1 研修調査団の研究課題

- (1) ドイツのキャリア教育と複線的学校制度
- (2) キャリア教育を支える関係諸機関の在り方
- (3) 職業とガイダンス（キャリア教育）における社会的対応能力（生きる力）

#### 2 調査団の調査方法

**学校関係**：基礎学校、実科学校、基幹学校、フンボルト大学の5校訪問

**関係機関**：労働局、商工会議所、各州文部大臣会議、労働総同盟の4カ所訪問  
の9カ所を訪問し、講義、授業参観、意見交換等により、調査研究を進めた。

### II 研究の成果とまとめ

#### 1 ドイツのキャリア教育と複線的学校制度について

ドイツは、16州からなる連邦共和国である。学校制度については、各州に文部省があり独自のカリキュラムによる教育を行っているが、内容的に重要なものについては、各州文部大臣会議において、共通化を図っている。また、日本の単線的な学校制度と異なり、基礎学校（Grundschule）で4学年を終えた時点で、何をめざすかによって進路を選択し、大学進学を希望するギムナジウム（Gymnasium）、専門職種への就労をめざす基幹学校（Hauptschule）、この2つの中間に位置し、公務員や企業等に就職することをめざす実科学校（Realschule）、幅広い進路選択ができる総合制学校（Gesamtschule）の4つを進路選択する複線的な学校制度となっている。

#### 2 キャリア教育を支える関係諸機関について

日本のキャリア教育に通じる、デュアルシステム（二元制職業制度）に代表される職業教育については、中世の教会での作業から始まり、1969年の旧西ドイツによる「職業教育法」の制定により、体系化された教育として整備された。この法律に基づき、子どもたちの職業的なニーズと企業ニーズの双方による職業体験・職業訓練が、関係機関との連携により行われている。市場主義化、グローバル化の流れ、移民の増加により、課題も生じてきている。また、早期の進路選択における弊害も生じてきており、学校・家庭・地域社会・企業・関係諸機関の連携の強化が図られている。

#### 3 日本のキャリア教育へ

日本においては、12年間の体系化されたキャリア教育の充実が求められている。ドイツにおけるマイスター制を核とする職業教育とは、歴史的・社会的な相違が大きい。が、学校・家庭・地域社会・企業（事業所）・関係機関の地域性を生かした連携を進めていくことが大変重要である。

（日川小学校 竹川和彦）